



新座市物価高騰対策【第12弾】

(令和6年度一般会計補正予算第1号関係)

事業総額:3億2,250万円

新座市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援するため、市独自の物価高騰対策を実施します。

個：個人向けの事業 **事**：事業者向けの事業

再実施 **個 事** ① キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費:1億3,100万円

市内の対象店でキャッシュレス決済を利用して買い物をした場合に、購入額に対してポイントを還元するキャンペーンを行います。
⇒[第8弾/第10弾]で実施

再実施 新規 **個** ② 公立小・中学校給食費の支援 事業費:1億4,493万円

- (1) 給食費1か月分の無償化⇒[第9弾]で実施 事業費：6,011万円
- (2) 給食費の令和6年度改定分の支援（(1)の期間を除く。）⇒[第9弾/第11弾]で実施 事業費：6,416万円
- (3) 3人目以降の給食費1年無償化（※公立小・中学校に3人以上在籍する世帯を対象）⇒新規 事業費：2,066万円

再実施 **個** ③ 防犯機能付電話機等購入費補助金 事業費:668万円

給付金等を狙った特殊詐欺被害を未然に防ぐため、対策機能が付いた電話機等を新たに購入・設置した世帯に対し、経費の一部を補助します。⇒[第8弾]で実施

再実施 **事** ④ 農業者肥料購入支援金 事業費:1,007万円

農業を営む上で使用する肥料を購入した市内の農業者に対し、1事業者当たり5万円を給付します。⇒[第10弾]で実施

再実施 **事** ⑤ 家庭ごみ・集団資源回収事業者への燃料費支援 事業費:2,850万円

家庭ごみの回収及び集団資源回収を行う事業者に対して、燃料費の高騰分を支援します。
⇒[第9弾]で実施、集団資源回収については[第11弾]でも実施

再実施 **事** ⑥ 配食サービス事業者への支援 事業費:135万円

新座市高齢者配食サービス事業を実施する市内の社会福祉法人及びNPO法人に対して、利用者数に応じて交付金を給付します。
⇒[第11弾]で実施

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した推奨事業メニュー分の事業です。
※ 端数処理の関係上、各事業費の合計と事業総額は一致しません。※これらの事業は令和6年度補正予算（第1号）の成立を条件に実施するものです。